



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年10月28日

上場会社名 ヤスハラケミカル株式会社

上場取引所 東

コード番号 4957 URL <https://www.yschem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安原 禎二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長 (氏名) 敷田 憲治

TEL 0847-45-3530

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

2022年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,033	4.7	230	37.8	719	60.0	522	55.1
2022年3月期第2四半期	6,330	22.0	371	275.3	449	404.4	336	392.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	50.83	
2022年3月期第2四半期	32.78	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	24,485		19,817			80.9
2022年3月期	24,981		19,341			77.4

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 19,817百万円 2022年3月期 19,341百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		6.00		6.00	12.00
2023年3月期		6.00			
2023年3月期(予想)				6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,798	6.2	158	78.7	655	41.9	477	36.9	46.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	10,839,663 株	2022年3月期	10,839,663 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	565,358 株	2022年3月期	565,358 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	10,274,305 株	2022年3月期2Q	10,274,519 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前事業年度及び前第2四半期累計期間についても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により抑制されていた活動が徐々に正常化に向かいつつあり、景気が持ち直す兆しがみられました。しかしながら、依然として続く部材・半導体不足に加え、資源・エネルギー価格の高騰、円安の影響などにより総じて厳しい状況で推移いたしました。また、世界経済におきましても、同様に経済活動が再開され回復の兆しがみられましたが、部材不足や原材料価格の高騰に加え、ウクライナ情勢など、先行きは不透明な状況が続いております。

当社が関係しております粘着・接着・香料・電子材料・ラミネート業界におきましては、全体的には持ち直しが見られたものの、原材料価格高騰、価格競争等により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような経済情勢のなかで、当社といたしましては、市場や顧客ニーズの変化を的確に把握し、高付加価値製品の開発、国内外の新規顧客の開拓及び取引先との関係強化に積極的に取り組み、販売の拡大に努めてまいりました。また、原材料の高騰が続くなかで生産の合理化・効率化をはかり、利益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高6,033百万円（前年同四半期比4.7%減）、営業利益230百万円（同37.8%減）、為替差益により経常利益719百万円（同60.0%増）、四半期純利益522百万円（同55.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ496百万円減少し24,485百万円となりました。これは主に、製品、原材料及び貯蔵品、仕掛品が増加した一方、現金及び預金、売掛金の減少によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ972百万円減少し4,667百万円となりました。これは主に、長期借入金、短期借入金、及び未払法人税等の減少によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ476百万円増加し19,817百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び同等物（以下「資金」という。）は、2,934百万円となり前事業年度末に比べ1,031百万円の減少となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、698百万円（前年同四半期は1,627百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上、減価償却費の計上に加え売上債権が減少した一方、棚卸資産の増加、為替差益の調整及び法人税等の支払による資金の使用によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、12百万円（前年同四半期は585百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金が減少した一方、有形固定資産の取得による資金の使用によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、684百万円（前年同四半期は688百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金の使用によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年4月28日に公表いたしました2023年3月期の通期の予想を修正いたしております。

詳細につきましては、本日（2022年10月28日）公表いたしました「2023年3月期第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,473	2,984
売掛金	2,222	1,979
製品	2,297	2,714
仕掛品	1,169	1,278
原材料及び貯蔵品	7,064	7,299
その他	272	544
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	17,498	16,799
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	847	849
機械及び装置(純額)	676	982
土地	2,779	2,779
その他(純額)	638	478
有形固定資産合計	4,943	5,089
無形固定資産	65	60
投資その他の資産		
投資有価証券	1,506	1,527
繰延税金資産	195	200
その他	782	817
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	2,475	2,535
固定資産合計	7,483	7,685
資産合計	24,981	24,485
負債の部		
流動負債		
買掛金	574	548
短期借入金	1,840	1,620
未払法人税等	330	231
前受金	1	2
賞与引当金	161	177
その他	699	429
流動負債合計	3,606	3,010
固定負債		
長期借入金	999	599
退職給付引当金	421	433
役員退職慰労引当金	604	616
その他	7	6
固定負債合計	2,033	1,657
負債合計	5,639	4,667

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789	1,789
資本剰余金	1,729	1,729
利益剰余金	16,086	16,546
自己株式	△392	△392
株主資本合計	19,212	19,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129	144
評価・換算差額等合計	129	144
純資産合計	19,341	19,817
負債純資産合計	24,981	24,485

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	6,330	6,033
売上原価	5,000	4,826
売上総利益	1,330	1,207
販売費及び一般管理費	959	976
営業利益	371	230
営業外収益		
受取利息	5	11
受取配当金	9	8
為替差益	37	442
その他	33	31
営業外収益合計	84	493
営業外費用		
支払利息	3	2
手形売却損	1	2
その他	0	0
営業外費用合計	6	5
経常利益	449	719
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	1
税引前四半期純利益	449	720
法人税、住民税及び事業税	122	209
法人税等調整額	△10	△10
法人税等合計	112	198
四半期純利益	336	522

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	449	720
減価償却費	224	205
受取利息及び受取配当金	△14	△20
支払利息	3	2
為替差損益(△は益)	△31	△363
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1
売上債権の増減額(△は増加)	126	242
棚卸資産の増減額(△は増加)	865	△760
前渡金の増減額(△は増加)	△10	△85
仕入債務の増減額(△は減少)	51	△25
その他	78	△320
小計	1,742	△404
利息及び配当金の受取額	15	15
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△126	△306
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,627	△698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1	457
有形固定資産の取得による支出	△143	△426
無形固定資産の取得による支出	△29	△9
投資有価証券の取得による支出	△375	△1
投資有価証券の売却による収入	—	4
保険積立金の積立による支出	△35	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△585	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△620	△620
リース債務の返済による支出	△5	△2
配当金の支払額	△62	△61
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△688	△684
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	363
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	385	△1,031
現金及び現金同等物の期首残高	3,675	3,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,060	2,934

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。